

# ISO/IEC/JIS Plastics

## 事務局便り 2017年5月

### 2016年度 電気材料安全・規格委員会活動報告

#### 1. 本委員会活動

電気材料安全・規格委員会は、電気製品に使用されるプラスチックの安全性や規格の要請に対し、当連盟の意向も反映しながら適切に応える活動を行っている。

主な内容は、電気安全に係る部品材料登録・規格・国内外法規制・関連機関団体の会議に委員を派遣し、情報収集や検討を行う事。関連規格の国際会議、国内委員会に、委員や専門家である特別委員を派遣し、プラスチック材料の設計・評価・用途等について意見を提出する事、である。これらに関して、JEITA<sup>1</sup>、JET<sup>2</sup>、JQA<sup>3</sup>等の関連団体とも情報交換し相互理解を深めた。

#### 2. トピックス

##### 2.1 電気用品部品・材料認証協議会（CMJ）関係

###### 1)電気用品安全法の大括り化動向

大括り化の施行時期が、まだ具体的に決まっていないため確認を継続する。

###### 2)耐トラッキングの JIS C 2134 改正動向

対応する国際規格 IEC60112 が、改正検討中であり影響の確認を継続する。

##### 2.2 （一社）電子情報技術産業協会（JEITA）との連携

電気製品の安全や電気用途向け材料に関する規格等のうち、1.U L規格改定状況、2.IEC60695-2-20（ホットワイヤ着火性試験）、3.三酸化アンチモンの特化則規制、4.A V機器に関する安全規格動向、の情報や意見の交換を行った。

##### 2.3 IEC 関係

###### 1) TC 89：（耐火性試験）国内委員会及び国際会議に委員を派遣

・10月にフランクフルト国際会議で、最終製品のグローワイヤ着火試験、ホットコイル製品試験、ホットワイヤ試験、着火性・燃焼性関連の審議に出席。

WGは、次期議長にスウェーデンの Thomas Korsell 氏を推薦すると決定した。

・耐火性 JIS 原案作成委員会で、電気・電子の火災危険等の試験法の JIS 廃止への対応検討、耐火性試験方法に関するセミナーの開催などに参画した。

・国内委員会は、国費の補助が無くても継続する方針で運営方法を検討中。

###### 2) TC 108：（オーディオ・ビデオ、情報技術、通信技術分野における電子機器の安全性）国内委員会に委員を派遣

国際規格 IEC シリーズの JIS 化で、プラスチック関連内容の確認を継続した。

###### 3) TC 111：（電気・電子機器、システムの環境規格）国内委員会に委員を派遣、PT63031ではエキスパートを派遣した。

①PT63031／ローハロゲン WG では、本件の重要性を鑑み、エキスパートを派遣。当連盟の各所属団体で、ハロゲン含有量を実態調査し意見を集約後に以下を進めた。

②6月の韓国会議に出席し、ローハロゲン定義案と課題を議論した。

③9月の米国 NY 会議に出席。CD案の定義は Class1：BFR,CFR 由来の Br または Cl の閾値設定及び Class2：F,Cl,Br,I 合計での閾値設定の二本立てで検討を進めることとなった。

<sup>1</sup> JEITA：一般社団法人電子情報技術産業協会

<sup>2</sup> JET：一般財団法人電気安全環境研究所

<sup>3</sup> JQA：一般財団法人日本品質保証機構

- ④11月に、当委員会で所属団体コメントを再整理し、エキスパートによる検討を加えWGへ提出した。外部団体との情報交換や協議も行った。
- ⑤12月に国内WGがコメントを集約し、2月の英国ロンドン会議で審議され、CD2はローハロゲン定義にさらに調整を加えた提案で議論が集約され、引き続き検討中。
- 4) TC 112 : (電気絶縁材料とシステムの評価と認定) 国内委員会に委員を派遣
- ①JIS原案作成委員会に出席し、JIS C 2139-3-1 (体積抵抗及び体積抵抗率)、JIS C 2139-3-2 (体積抵抗及び体積抵抗率)、JIS C 2139-3-3 (絶縁抵抗) を検討した。3件は、対応IEC規格が改訂されJIS化対象としたもの。

以上